

区議会議員

かっこ
やない 克子



区議会議員

やまさき
山崎 まりも



生活者ネットワーク 区議レポート NO.45

2026年10月10日 発行:山崎まりも やない克子

〒176-0001練馬区練馬1-15-1-302 練馬・生活者ネットワーク TEL:03-3993-4899 FAX:03-5999-4632

webページ <https://nerima-seikatsusya.net> メール net-gikai@jcom.home.ne.jp



災害時 自助を支え、実動する共助・公助へ

7月28日発生した熊本地震に見舞われた熊本市は、10年前の熊本地震の教訓をもとに「熊本市防災基本条例」を制定するなど、あらゆる備えを進めてきました。それでも、車中泊や在宅避難状況の把握が困難なことから、車中で熱中症で亡くなる方がおられるなど、支援のしくみはあっても実際に必要な時と場で機能させる難しさなどが報道から伝わってきました。

近年は、避難所のプライバシーや感染症、生活環境などの課題から、自宅が安全であれば「在宅避難」を選択する考え方が広がっています。

練馬区の区民意識調査(2023年度)でも、自宅が無事であれば、85%が「在宅避難を選ぶ」と回答しています。

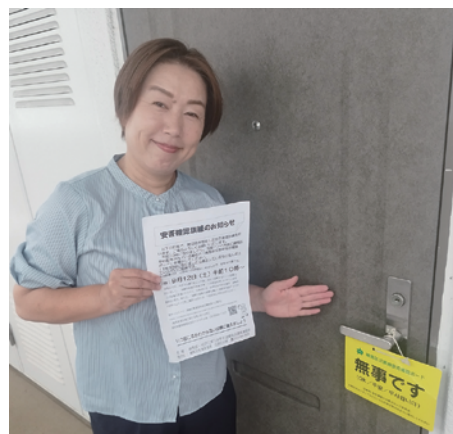
一方、在宅避難に不安を感じることで、「自宅の水道やトイレを使用することができるか」が80.7%、「飲料水・食料・生活必需品を受け取ることができるか」が75%、「自宅でも正しい情報が入ってくるか」が46.8%となっています。

「7日間分の備蓄を」と呼びかけるだけでは、「避難所にいる方がその先の情報や物資を得やすいのでは」という不安を抱えたままの避難生活になりかねません。

今回の熊本地震では、在宅避難をしている方の状況が把握できないことが課題でした。

横浜市磯子区では避難者カードで「在宅避難者」として登録し、状況を把握できるしくみを整え、わかりやすく周知しています。このしくみは、自宅でも避難していても支援に「つながっている」という安心感が得られるのではないのでしょうか。

実は、練馬区の避難拠点も避難所であると同時に



◀安全確認訓練
周知のポストイン活動。共助の
関係づくりの一歩として地域の
防災会の訓練にぜひ、ご参加
ください

に、地域の(在宅)避難生活を支える「活動拠点」でもあります。防災の手引きなどで周知していますが、十分に知られていません。

在宅避難を勧めるなら、誰がどこに避難して、何を必要としているかを把握し、情報や物資の受け取りや困りごとを相談できるしくみがあることまでを伝える必要があります。高齢や障害などで避難所に行けない時は、近所の誰が支援するのか。在宅避難には共助が欠かせません。

自助を支えるための共助・公助が災害時に実際に動くしくみへ更新・周知していくことを求めています。

山崎まりも



区議会議員

やない かつこ 克子

企画総務委員会
医療・高齢者等特別委員会



<https://yanai.seikatsusha.me>

暑さから命を守るみどり施策を

夏の暑さは災害級

昨年、気象庁が気温を観測する都内8カ所(島を除く)のうち、猛暑日が最も多かったのは練馬区で計48日。2026年から最高気温が40℃以上の日が新たに「酷暑日」と呼ばれるようになりました。

過去100年間で東京の気温は3℃上昇しているそうです。気温上昇の原因は「地球の温暖化」と「ヒートアイランド現象」。気温の上昇は、熱中症発生リスクを高めます。

国は、熱中症の症状、予防法、対処法等をわかりやすくまとめたリーフレットの作成や職場における熱中症対策の義務化など、対策を強化しています。練馬区は熱中症対策の一環として、住民税非課税世帯を対象にエアコンの購入費用を助成しています。しかし、今こそ都市を冷やす施策に真剣に取り組まなければ、気温上昇は止められません。



▲道路側にも樹冠が広がっている光が丘周辺の都道

樹木を命を守るインフラとして考える

木々の多いところで涼しさを体感したことはないでしょうか。

樹木による夏の大气冷却効果として、直射日光の遮断、風の誘導(涼風をつくる)、蒸散による気化熱の放出というプロセスが考えられるそうです。

樹木の量を把握する代表的な指標が「樹冠(じゅかん)被覆率」です。千葉大学名誉教授の藤井英二郎さんによると、日射によって路面温度が50℃を超えても、樹冠によって舗装面に木陰をつくることで路面温度は20℃下がるという実証結果を得られているそうです。

23区の樹冠被覆率は低下の一途

路面温度を下げるには車道側へ樹冠を広げるように適切な剪定と管理が必要ですが、直営管理から民間委託、技術職員の不補充など、専門性を持った維持管理を後退させてきた日本の街路樹管理を見直すべきと藤井さんは指摘します。

区はみどり施策の指標を「緑被率」から「みどりの満足度」に変えてしまいました。しかし、これからのみどり施策は命を守る暑さ対策の視点が欠かせません。

樹冠被覆率の現状を把握し数値目標を掲げ、その目標を実現するための具体策を示し、早急に取り組むべきです。

終身サポート事業の現状と課題

今年4月から始まった区の終身サポート事業～そなえ・あんしん365～。事業開始以来、多くの問い合わせがありますが、そのほとんどは区の事業の対象にはなりません。

2050年には5世帯に1世帯が高齢単身世帯になると推計されるなか、独居の高齢者を対象にする「身元保証」「日常生活支援サービス」「死後事務委任」な

どの終身サポート事業が注目されています。しかし、契約内容の不透明性、提供されるサービスの質や価格に「標準(ルール)」がなく比較が困難など、さまざまな問題と被害が拡大しているとのことです。

区は、このような不安に応えるため事業者団体と協定を結び、事業を拡充しました。今後のニーズの高まりに向けて、事業を注視していきます。

●information●

第四回定例区議会日程 11/27(金)～12/11(金)
※本会議はインターネット動画配信(生中継)でも傍聴できます。

ご意見はこちら▶
生活者ネットワークは地域の課題や生活者の声を集めて、区政につなげています。





区議会議員

やまざき

山崎 まりも

保健福祉委員会
総合・災害対策等特別委員会<https://yamasakimarimo.seikatsusha.me>

障害児・障害者の朝・夕の時間帯の「居場所」を支える 新たな取り組みが拡充

障害児が利用する放課後等デイサービスで、夏休みなどの長期休業中に、朝の時間帯も居場所として利用できる事業が始まりました。また、18歳以上の障害者が利用する福祉事業所でサービス終了後の15時半以降も気軽に過ごせる「居場所事業」が始まりました。障害児・障害者の朝や夕方時間帯を支える、2つの新たな取り組みです。

背景には、「朝早くから子どもを預けられる場所があれば正職員として働ける」「15時以降も安心して過ごせる場所があれば、働き方を短時間勤務に変えずに済む」といった家族から寄せられてきた切実な声があります。

親の高齢化にともない、成人した障害のある子どもの介助を家族だけで担うことが難しくなっています。障害のある人と家族を支える社会的なしくみが必要です。

一歩前進！ しかし課題も

新たな事業を「まず始める」ことは大きな一歩です。一方で、障害福祉の現場は深刻な人手不足に直面しています。送迎にかかるガソリン代や施設の光熱費、維持管理費など、事業者の負担も増えています。事業に手を挙げる事業者を継続的に支える行政の支援が不可欠です。

今回の事業は、まず現在利用している事業所で、そのまま滞在時間を延長できる形からスタートします。トイレ介助など必要なケアは行うものの、基本的には「見守り」を中心とした対応です。

支援を必要とする方が増える一方で、現場や送迎



▲多様な市民が集まった市民の居場所企画「みんなでクールシェア出張ホッとするカフェ」にて。主催：練馬地域協議会・7月29日

スタッフを確保できるのか。スタッフを確保できたとしても、単に「そこに居るだけ」の場所になってしまわないか、という懸念もあります。

自分らしく過ごせる居場所へ

障害のある方にとって、家以外の「居場所」は、単に時間を過ごすための場所ではありません。自分らしく生き、人生を豊かにし、「幸福を追求すること」が尊重される場であってほしいと私たちは考えています。地域で暮らし続けていくためにも、安心して人とつながり、自分らしく過ごせる居場所が必要です。

今回の事業を、そうした「居場所」へと育てていくためには、現場の声を聞きながら、支援のあり方やしくみ、人材確保についても工夫を重ねていく必要があります。

引き続き、他自治体の先行事例からも学びながら、障害のある方と家族にとって安心して暮らせる地域社会の実現に向けて政策提案していきます。

みなさんからの声もお寄せください。

豊溪中学校、これまでの区の方針通り2029年4月統合へ

吉田健一区長は就任以来、区内の地域課題に取り組む複数の活動団体をはじめ、多くの区民の意見や要望を受け止めてきています。そのような中、豊溪中の課題に関しては区長も多くの時間を割き、葛藤した上で「これまでの方針通り進める」ことに決定したと推察します。

しかし、私たちは、これまでの合意形成も十分に

されない「適正配置実施計画ありきの進め方」自体が問題であったと捉えており、それを新区長なら見直しできる、見直すべきと考えていたので、今回の決断は残念です。吉田区長のもとで作られる計画や施策の進め方においては区民との対話を重ね、「ご理解いただく」区政から合意形成を大切にする区政への転換を求めています。